

一般質問

市の明日を考える!

9月定例会の一般質問は、9月10日から13日の4日間にわたり14人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

平 敏 子

[日本共産党二本松市議団]



- 1 介護予防の取り組みについて
- 2 第1回二本松市一周駅伝競走大会について

問

- 1 ①各地区での実施と参加状況は。
②運動機能向上教室「足腰シャンシャン体操」の実施状況と住民センター単位できめ細かく実施できないか。
- 2 ①目的は。
②大会規模は。
③予算は。
④小・中学生参加の引率、輸送などの経費と責任は。
⑤教育委員会からの通知は学校への強制にならないか。

答

- 1 ①主に運動や口腔機能向上、認知症予防で実施。昨年度実績で20教室223回、延べ3,554名参加。
②年間6会場、1会場12回119名が参加。現在の開催方法を継続。
- 2 ①市民の絆を強め、体力向上、底辺拡大と選手育成。
②小学生から一般のチーム編成。
③既定予算として120万円措置。
④参加チームの責任。
⑤あくまでも参加案内の趣旨であり、市内高校、ランニングクラブ等団体への開催通知と同一。

安 齋 政 保

[市 政 会]



- 1 一般住宅除染について
- 2 水田除染について

問

- 1 今回の除染は、二本松市復興支援事業協同組合を設立して、そこに委託するやり方だと聞いているが、今後、個人が業者を頼んで行ったり、個人で行う方法など、現実的に行う考えはあるのか。
- 2 損害賠償問題は、いまだ何の情報もなくたいへん不安であり、遅れば遅れるほど春の作付にも大きな影響があり、農村地域の存続にもかかわってくるが、損害賠償問題は進展しているのか。

答

- 1 東京電力の賠償については、結論がまだ出ておらず国ではその費用について、いまだ除染対策事業交付金を充てられない状況。制度化にあたっては、市一般財源で措置するため現在慎重に検討し、なるべく早い時期にとは考えている。
- 2 金額及び請求の手続き等、具体的な内容は、まだ示されていない。本格的な収穫期を迎えるので、早期に賠償がなされるよう、国、県及び東京電力に対し、引き続き強く要請していく。

高橋正弘

[あぶくま会]



- 1 原発事故による放射線量と健康対策について
- 2 山林・森林、原野等の除染について

問

- 1 個人積算線量計の配布状況と今後の対策は。



個人積算線量計

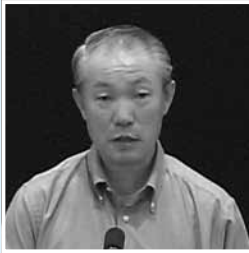
- 2 山林の除染、国では30年間で実施の方針だが、市ではどうするのか。

答

- 1 乳幼児、小中学生、妊婦の該当者7,633人全員に、高校生及び40歳以下の女性は、希望者548人、合計8,181人に配布した。回収は76.1%、6,226人分を分析し測定値の平均が2カ月で0.2から0.25ミリシーベルトだった。今後は、数値の高い方には、詳細な聞き取り調査を実施する。
- 2 現在進めている生活圏から20メートルの範囲を優先に、市街地や住宅密集地に隣接する森林の枝打ち、堆積有機物の除去を中心に行う。

菅野明

[日本共産党二本松市議団]



- 1 原発事故対策について
- 2 市長の政治姿勢について

問

- 1 畜産対策について、堆肥処理の見通しは怎么样了。
- 2 アメリカのオスプレイ沖縄配備と、全国各地での低空飛行訓練に反対の声が上がっている。計画では、本市阿武隈山地上空が「グリーンルート」とする訓練ルートになっている。市民の安全を守るため、オスプレイの配備と市内上空飛行に「反対」の立場を国に示すべきでは。

答

- 1 8000ベクレル超の堆肥・稲わらの一時保管は平成23年事業分はほぼ終了し、残分は24年度事業として10月中には終了予定。400から8000ベクレルまでの処理は、市での処分とされているが方法が確立されていない。原則、農家毎の一時保管で当面行い、費用は県農業系汚染廃棄物処理事業補助金を活用することで協議する。
- 2 国民の懸念に可能な限り応え、安全性の確認ができない限り日本での飛行運用はすべきでない。

深谷勇吉

[真誠会]



- 1 牧草地の除染について
- 2 旧二本松の保育所について(かすみが丘・まつが丘保育所)

問

- 1 反転耕等の作業状況とその効果は。



草地除染作業の様子

- 2 かすみが丘・まつが丘保育所は長期総合計画の中でどのような位置付けで、今後どう進めるのか。また、現在の保育所に駐車場拡幅は考えられないか。

答

- 1 除草、空間線量の測定、土中放射性物質測定、土壌改良剤の散布、反転耕、土壌成分分析、砕土、堆肥散布、耕転、空間線量測定、土中放射線量測定、播種・鎮圧、土壌成分分析をする。反転耕を行った場合、88%から95%低減した。
- 2 今後の進め方は、平成24年度に位置選定、25年度に基本計画、実施設計、26年度に建設、27年度に施設開所を行う。駐車場の拡幅は用地の確保が困難なため考えていない。